

入学試験問題



地理歴史

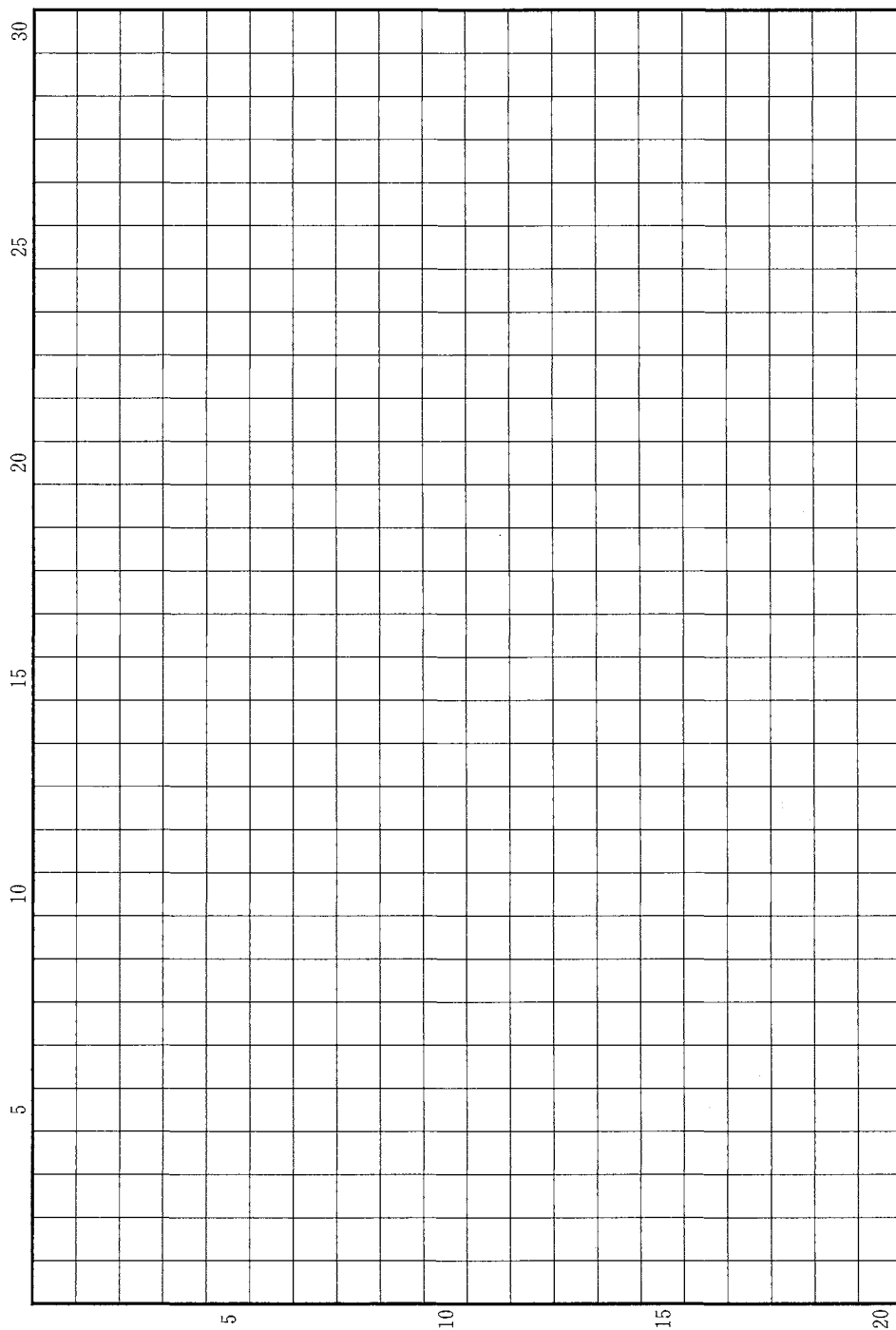
(配点 120 点)

平成 26 年 2 月 26 日 9 時 30 分—12 時

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 この問題冊子は全部で 39 ページあります(本文は日本史 4 問 4～13 ページ, 世界史 3 問 14～23 ページ, 地理 3 問 24～39 ページ)。落丁, 乱丁または印刷不鮮明の箇所があったら, 手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 日本史, 世界史, 地理のうちから, あらかじめ届け出た 2 科目について解答しなさい。
- 4 解答には, 必ず黒色鉛筆(または黒色シャープペンシル)を使用しなさい。
- 5 解答は, 1 科目につき 1 枚の解答用紙を使用しなさい。
- 6 解答用紙の指定欄に, 受験番号(表面 2 箇所, 裏面 1 箇所), 科類, 氏名を記入しなさい。指定欄以外にこれらを記入してはいけません。
- 7 解答は, 必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 8 解答用紙表面上方の指定された()内に, その用紙で解答する科目名を記入しなさい。
- 9 解答用紙表面の上部にある切り取り欄のうち, その用紙で解答する科目の分を 1 箇所だけ正しく切り取りなさい。
- 10 解答用紙の解答欄に, 関係のない文字, 記号, 符号などを記入してはいけません。また, 解答用紙の欄外の余白には, 何も書いてはいけません。
- 11 この問題冊子の余白は, 草稿用に使用してもよいが, どのページも切り離してはいけません。
- 12 解答用紙は, 持ち帰ってはいけません。
- 13 試験終了後, 問題冊子は持ち帰りなさい。

草稿用紙 (切り離さないで用いよ。)



地 理

第 1 問

世界と日本の化石燃料と再生可能エネルギーに関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

人間活動に必要なエネルギーのほとんどは、化石燃料の燃焼によってまかなわれている。しかし化石燃料への依存は、燃焼の際に発生する二酸化炭素^(a)による地球温暖化などの問題がある。そうしたことから、太陽や地熱など自然のエネルギーや植物を利用したエネルギーの利用^(b)が拡大しているが、化石燃料を代替するまでには至っていない。

- (1) 下線部(a)について、表 1—1 は、2010 年に二酸化炭素排出量が世界でもっとも多かった上位 5 ヶ国を、その世界の排出量に占める割合と、それぞれの国の 1 人あたり排出量とともに示したものである。(ア)～(エ)の国名を、ア—エのように答えなさい。

表 1—1

国	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	日本
二酸化炭素排出量比(%)	24.4	17.7	5.4	5.3	3.8
1 人あたり排出量(トン)	5.6	17.4	1.4	11.4	9.1

日本エネルギー経済研究所資料による。

- (2) 下線部(b)について、植物を利用したバイオマス燃料の燃焼は、バイオマスが再生産されれば、地球温暖化にはつながらないとみなされている。その理由を下記の語句をすべて用いて2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

光合成 二酸化炭素

- (3) 植物からエタノールを生成して燃料として利用するバイオマスエネルギーの利用が、アメリカ合衆国とブラジルで進んでいる。それぞれの国でもっとも多く原料として使われている植物名を、アメリカー○、ブラジルー○のように1行で答えなさい。また、以上のような形でのアメリカ合衆国のバイオマスエネルギー生産によって生じている問題について、2行以内で述べなさい。

設問 B

図 1—1 は、日本における再生可能エネルギーによる発電能力(設備容量)の推移を示したものである。また、表 1—2 は、A と B の発電能力(設備容量)について、都道府県別に上位 5 位までを示している。

- (1) 図表中の A～D は、風力・水力・地熱・太陽光のいずれかである。A～D をそれぞれ A—○のように答えなさい。
- (2) A の設備容量の伸びは、1995 年以降停滞している。その理由を A の立地条件とともに 2 行以内で述べなさい。
- (3) 石炭のような化石燃料は、地球が受ける太陽エネルギーの蓄積により生成したものと考えることができる。上記再生可能エネルギーのうち、太陽エネルギーによらないものを 1 つ答えなさい。
- (4) B の 1, 2 位を占める青森県、北海道は、B の立地条件としてどのような優位性を備えているか。自然条件の面から 1 行で述べなさい。

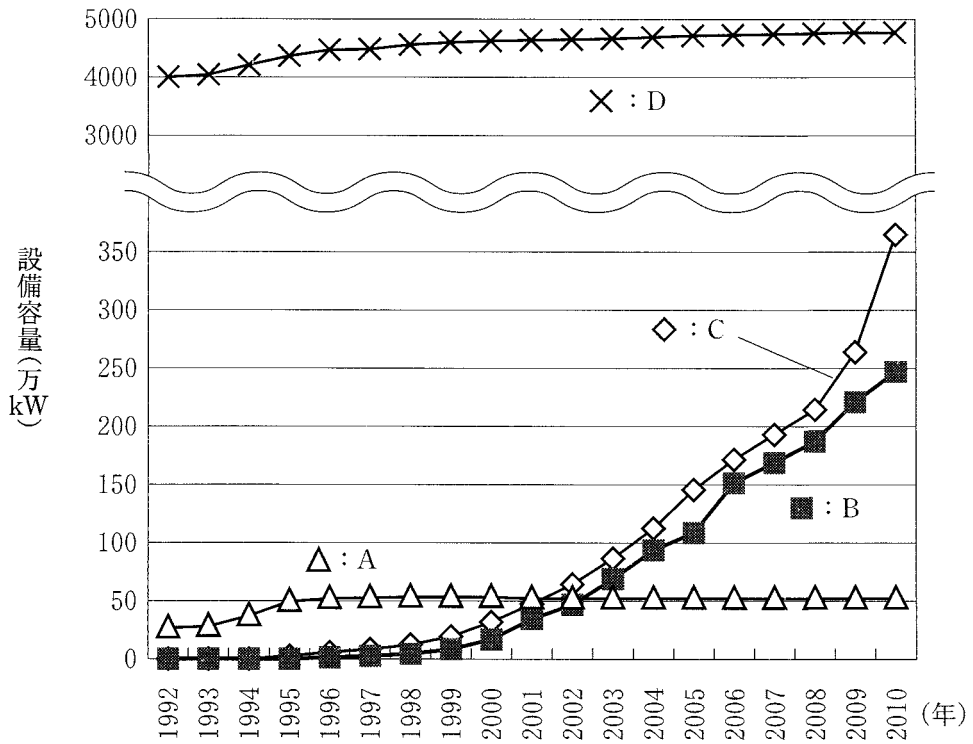


図1—1

経済産業省資料による。

表1—2

単位：万 kW

	A(2010年)		B(2010年)
大分県	15.1	青森県	29.3
岩手県	10.4	北海道	25.7
秋田県	8.8	鹿児島県	19.8
福島県	6.5	福島県	14.4
鹿児島県	6.0	静岡県	13.0

経済産業省資料による。

第 2 問

世界のヒト・モノ・情報の流動に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(口)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

図2—1(30ページ)は、アメリカ合衆国を中心とする2008年における音声電話の通信量の分布を示している。ここでの音声電話は、電話専用回線での通話と、インターネットの回線を用いた通話の両方を含む。2つの国・地域を結ぶ線が太いほど、それらの国・地域間の通信量が多い。この図は海底ケーブルなどの主要な長距離の通信路線を対象としており、短距離の通信路線を用いた通話(たとえば日本と韓国間の通信)は示されていない。

表2—1(31ページ)は、世界の10ヶ国における、人口100人あたりのインターネット利用者数(2008年)および1人あたりの国際電話の平均年間通話時間(分、2005年、ただしアメリカ合衆国とフィリピンは2004年、インドは2002年)を示している。ここでの国際通話時間は、図2—1とは異なり、国境を越えて行われる全ての通話を対象としている。

- (1) アメリカ合衆国とヨーロッパとの間では図2—1のAのイギリスとの回線の通信量が多く、アメリカ合衆国と中米およびカリブ海地域との間ではBのプエルトリコとの回線の通信量が多い。これらの理由を、あわせて2行以内で述べなさい。
- (2) 近年、アメリカ合衆国とインドとの通信量が急増しており、図2—1によると、日本・韓国・中国との通信量に比べてかなり多い。この理由を2行以内で述べなさい。
- (3) 表2—1の(a)～(d)の国は、アイスランド、シンガポール、日本、フランスのいずれかである。(a)～(d)の国名を、a—○のように答えなさい。
- (4) 図2—1によるとアメリカ合衆国とインドとの通信量はかなり多いが、表2—1によるとインドではインターネットや国際電話の利用が他国に比べて低調である。このような現象が生じる原因を、インドの社会状況を踏まえて2行以内で述べなさい。

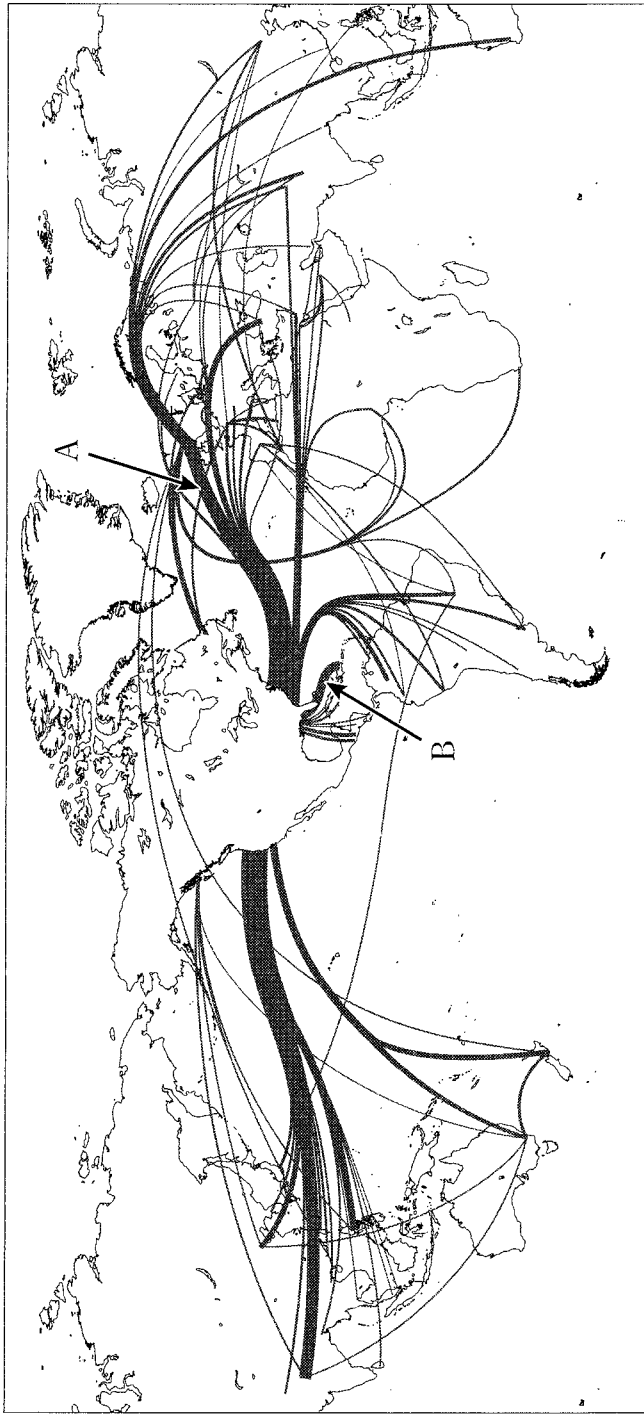


図 2—1

TeleGeography 社資料による。

表 2—1

国 名	人口 100 人あたりの インターネット利用者数	1 人あたりの国際電話の 平均年間通話時間(分)
(a)	90.0	240.0
アメリカ合衆国	75.9	280.0
(b)	75.2	46.3
(c)	69.6	1063.3
(d)	67.9	182.8
スロバキア	66.0	90.0
中 国	22.5	7.3
シリア	17.3	49.8
フィリピン	6.2	28.0
インド	4.5	3.0

世界銀行資料による。

設問 B

図 2—2 と図 2—3 は、世界の主要都市圏の国際空港について、国際旅客数と国際航空貨物の取り扱い量の変化をみたものである。

- (1) 図 2—2 では、アメリカ合衆国やアジアの主要都市圏と比べ、ロンドンやパリといったヨーロッパの主要都市圏で、国際旅客数の絶対数および 1990 年から 2010 年にかけての伸びが大きくなっている。その理由として考えられることを 2 行以内で述べなさい。

- (2) 図 2—3 では、アジアの主要都市圏における国際航空貨物の取り扱い量の伸びが目立つ。とりわけ、2000 年から 2010 年にかけて、香港、ソウル、上海、台北で、国際航空貨物の取り扱い量が大幅に増加した共通の理由として考えられることを 2 行以内で述べなさい。

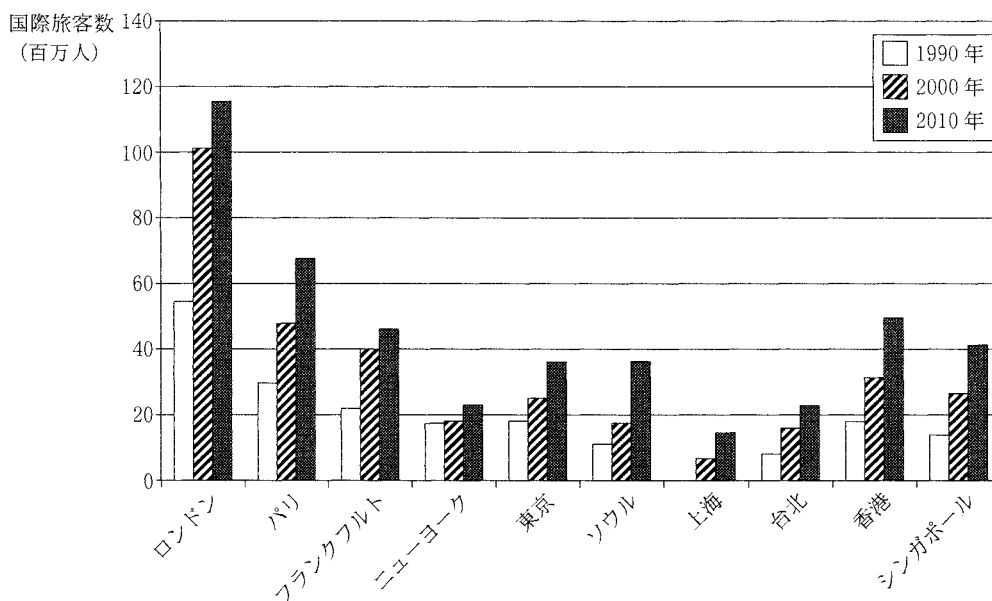


図2-2 世界の主要都市圏における国際旅客数の変化

都市圏内にある複数の空港の国際旅客数(トランジットを含む)の合計値。

ただし、ニューヨークはジョン・F・ケネディ国際空港のみの数値。

1990年の上海の数値は掲載されていない。

『航空統計要覧』各年版による。

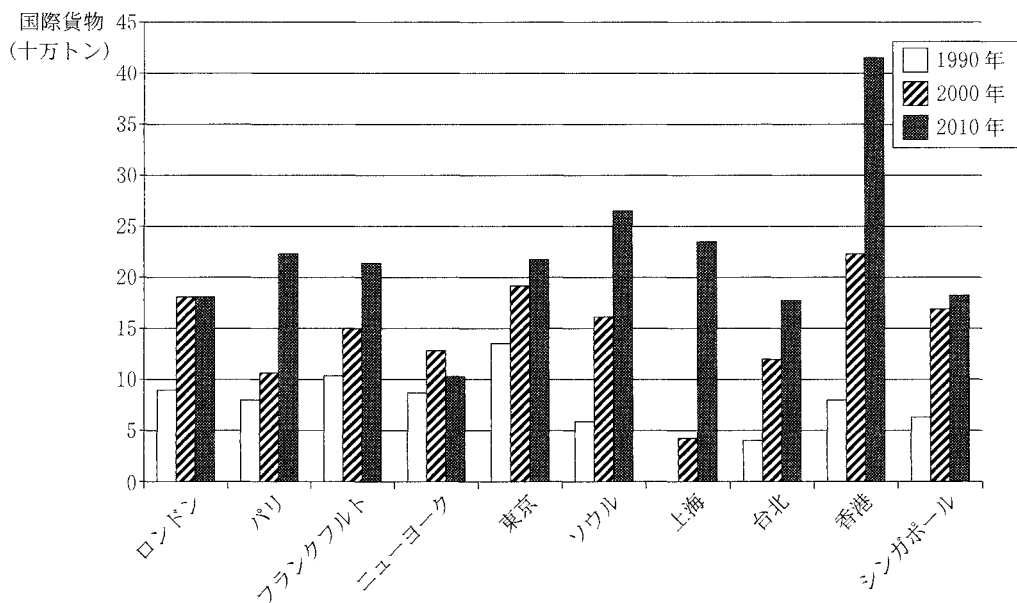


図 2—3 世界の主要都市圏における国際航空貨物取り扱い量の変化

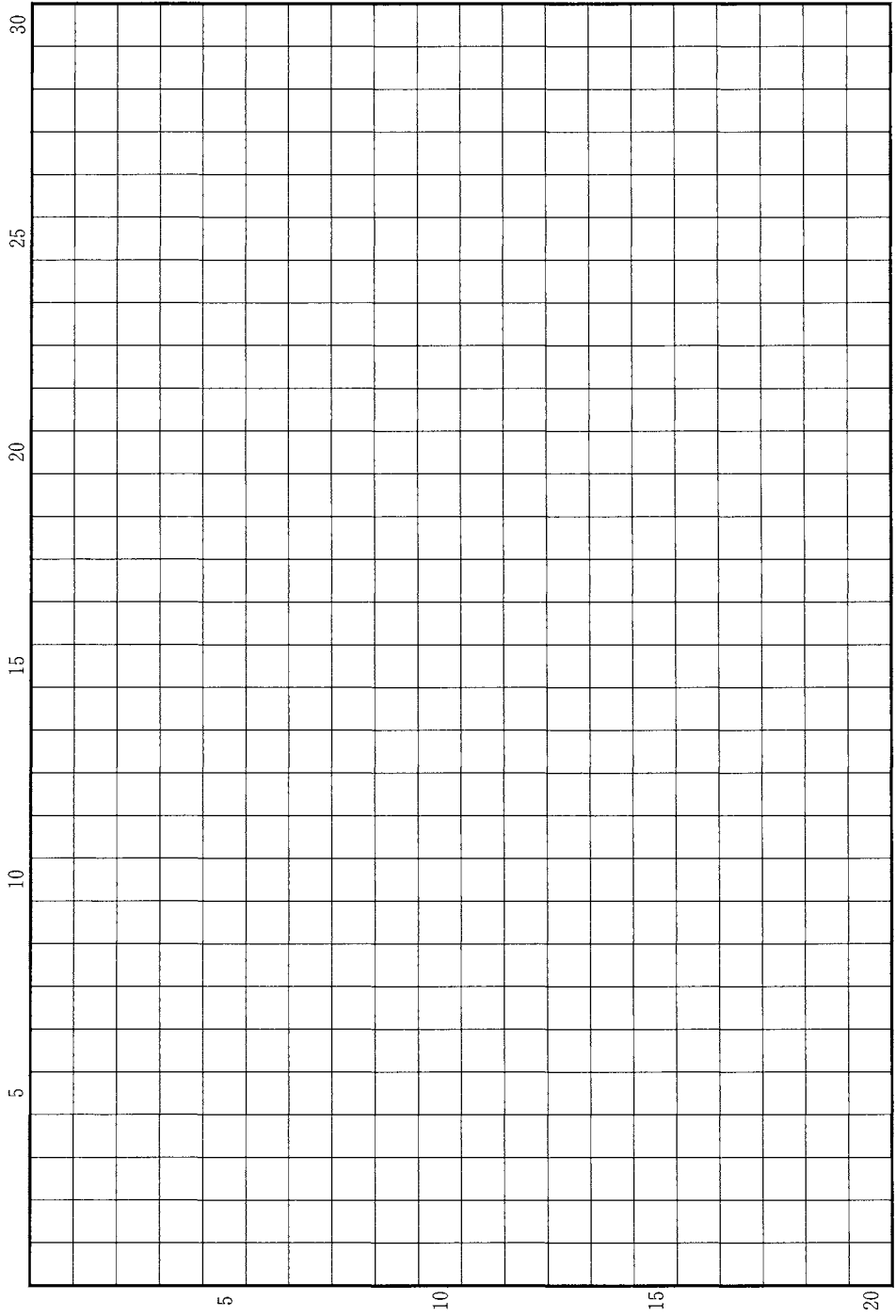
都市圏内にある複数の空港の国際航空貨物取り扱い量の合計値。

ただし、ニューヨークはジョン・F・ケネディ国際空港のみの数値。

1990年の上海の数値は掲載されていない。

『航空統計要覧』各年版による。

草稿用紙 (切り離さないで用いよ。)



第 3 問

ヨーロッパの国々に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の (ハ) 欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

図 3—1 は、ヨーロッパの主な国について輸出品構成と研究開発支出の割合をみたものである。

- (1) 図 3—1 の A～D は、オランダ、スイス、ノルウェー、ポーランドのいずれかである。A～D の国名を、それぞれ A—○のように答えなさい。
- (2) イタリアでは、繊維製品の割合が、他の国に比べ大きくなっている。とりわけイタリアの中・北部は、1980 年代に「第 3 のイタリア」と呼ばれ、国際競争力のある繊維産地が形成されてきた。こうした地域では、繊維製品の生産にどのような特徴がみられたか、下の語群の中から適当な用語 2 つ以上を用いて 2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。
- (3) スウェーデンやフィンランドといった北欧諸国では、GDP に占める研究開発支出の割合が高くなっている。その理由として考えられることを、下の語群の中から適当な用語 2 つ以上を用いて 2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

語 群

外国人労働者	家族	教育	高度人材	集積
人口	多国籍企業	中小企業	デザイン	分業

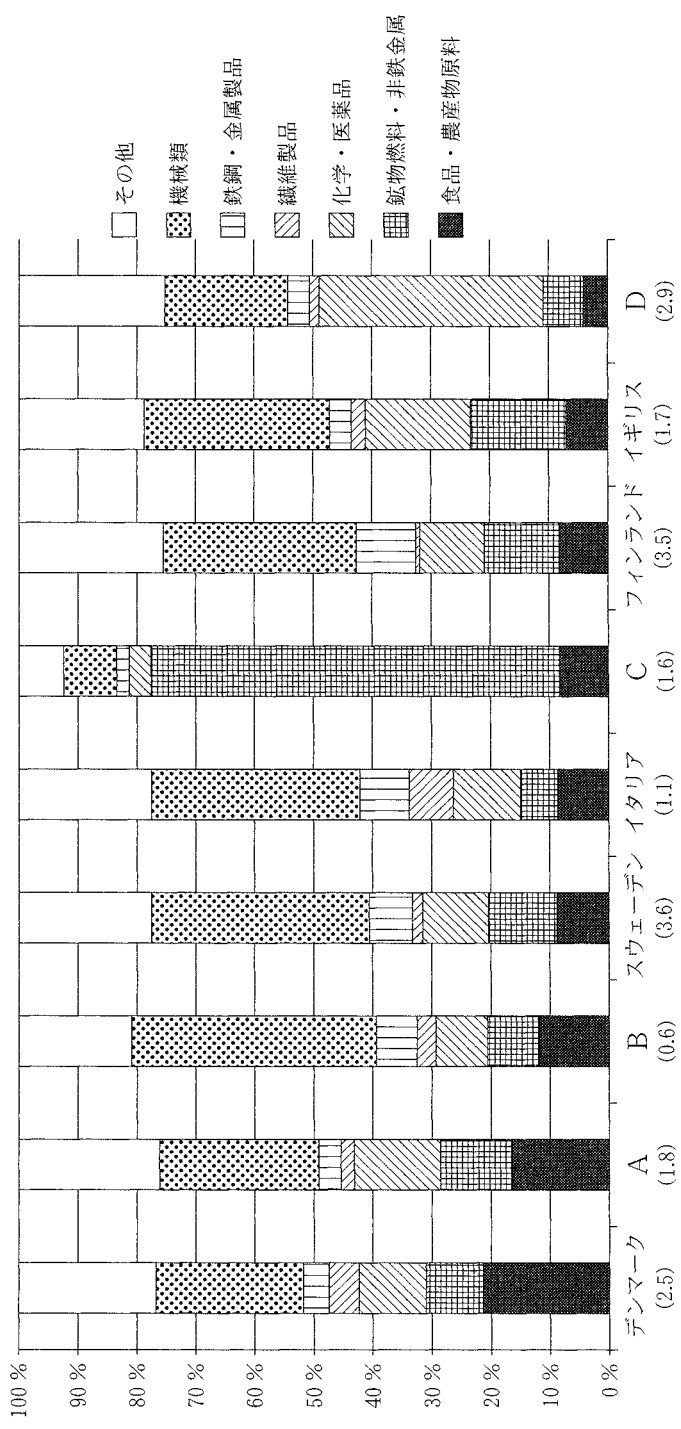


図 3-1 ヨーロッパ主要国における輸出品構成(2010年)

()の数字は、2004年時点における各国の国内総生産(GDP)に占める研究開発支出の割合(%)を示す。
 国連貿易統計年鑑およびヨーロッパ統計年鑑による。

設問B

表3—1は、EUの加盟国であるドイツ、フランス、スペインについて、2011年時点でのEU域内相手とEU域外相手に分けた貿易額、および、各国のEU域内相手とEU域外相手を含めた輸出上位品目を示している。なお、貿易収支はそれぞれの輸出と輸入の差額である。また、表3—1中の輸出上位品目は、図3—1の輸出品目構成とは分類が異なる。

- (1) スペインとフランスはいずれも貿易収支が赤字であるが、フランスでは、その赤字の多くがEU域内との貿易で生じている。フランスの貿易で、EU域内との貿易赤字が最も大きいのは機械類や輸送用機器であるが、これらもEU域外との貿易収支は黒字となっている。こうした現象が起こる理由として考えられることを、2行以内で述べなさい。
- (2) スペインには、世界的に知られている自動車のブランドが見られないのに、自動車が輸出第1位となっている。その理由を、スペイン国内外の状況にふれながら、3行以内で述べなさい。
- (3) 表3—2は、EU全体から見た貿易収支が大きな赤字となっているEU域外の相手国を示している。それぞれの相手国で、EUが貿易赤字を抱える理由が、どう異なっているのかを、2行以内で述べなさい。

表 3—1

(2011 年)

国	EU 域内			EU 域外			輸出上位品目			
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	1 位	2 位	3 位	4 位
ドイツ	628	572	56	431	330	101	機械類	自動車	化学品	電気機器
スペイン	147	154	-7	74	117	-43	自動車	化学品	鉄鋼等	機械類
フランス	261	348	-87	167	169	-1	化学品	機械類	自動車	航空機

EU の範囲は 2011 年時点の 27 カ国。

単位は 10 億ユーロ。

Eurostat および通商白書 2012 年による。

表 3—2

(2011 年)

相手国	輸出	輸入	貿易収支
中国	136	293	-157
ロシア	108	199	-91
日本	49	69	-20

EU の範囲は 2011 年時点の 27 カ国。

単位は 10 億ユーロ。

Eurostat による。